

令和4年度 消防設備士試験 試験案内



消防法（昭和23年法律第186号）第17条の9第1項の規定により富山県知事から委任された、消防設備士試験を次のとおり実施します。

試験案内は最後までよく読んで、記載されている内容に同意した上でお申し込みください。
申し込まれた方は、試験案内に記載されたすべての事項に同意されたものとみなさせていただきます。

1 試験の日時、会場、種類及び受付期間

回	試験日	開始時間	試験種類	受験地	試験会場	受付期間	
						書面申請	電子申請
前期	8月20日(土)	9:00	甲種 第 1・2 類	富山市	富山国際会議場 (富山市大手町1-2)	6月29日 (水)	6月26日 (日) 9:00
			乙種 第 1・2 類				
		13:30	甲種 第 5 類				
			乙種 第 4・5・7 類				
	8月21日(日)	9:00	甲種 特 類			7月8日 (金)	7月5日 (火) 17:00
			甲種 第 4 類				
		13:30	甲種 第 3 類				
			乙種 第 3・6 類				
後期	令和5年 1月29日(日)	9:00	甲種 特 類	富山市	富山国際会議場 (富山市大手町1-2)	11月22日 (火)	11月19日 (土) 9:00
			甲種 第 4 類				
			乙種 第 4・7 類				
		13:30	甲種 第 1・2・3・5 類			12月2日 (金)	11月29日 (火) 17:00
			乙種				
			第 1・2・3・5・6 類				

- (注) 1. 試験会場の収容人員等の関係により、会場を変更する場合がありますので、ご了承願います。
 2. 電子申請は、受付期間中24時間受付可能です。ただし、毎月第2火曜日の午前1時30分から5時までは、システムメンテナンスのため、受付を中止しています。
 3. 感染症対策として、試験会場では必ずマスクの着用と、手指の消毒をお願い致します。
 試験会場での会話はご遠慮ください。

2 受験願書受付場所

一般財団法人 消防試験研究センター富山県支部 〒939-8201 富山市花園町4-5-20（富山県防災センター2階） TEL 076-491-5565

〔備考〕●受験願書は持参又は郵送（**受付最終日の消印有効**）にて受付します。

●持参する場合は、受付期間中の平日 9：00～17：00までをお願いします。

（時間外の場合、封をして防災センターの郵便受けに入れてください）

●郵送する場合は、不着によるトラブルを避けるため、「簡易書留郵便」をお勧めします。

※普通郵便等での不着の場合、当センターは一切関与いたしませんのでご了承ください。

●記入事項が不備なもの及び郵送消印の日付が期限を越えているものは、受付できません。

●受験申請の方法は、書面申請（願書による申請）と電子申請（インターネットによる申請）の2通りです。同一試験日に、書面申請と電子申請で重複して申請すること及び同じ種類の試験を2回以上受験することはできません。

●**各試験の締切日（電子申請は受付完了）以降は、申請内容等の変更及び取消しはできません。**

3 試験の種類及び指定区分並びに消防用設備等の種類

消防設備士免状には甲種と乙種があり、甲種は消防用設備等の工事、整備及び点検ができ、乙種は整備及び点検ができます。ただし、各種類ごとに取扱う設備が限定されていますので類ごとに免状が必要です。

試験の種類及び指定区分		消 防 用 設 備 等 の 種 類
甲 種 特 類		特殊消防用設備等（従来の消防用設備等に代わり、総務大臣が当該消防用設備等と同様以上の性能があると認定した設備等）
甲種 及び 乙種	第 1 類	屋内消火栓設備、スプリンクラー設備、水噴霧消火設備、 屋外消火栓設備、パッケージ型消火設備、パッケージ型自動消火設備、 共同住宅用スプリンクラー設備
	第 2 類	泡消火設備、パッケージ型消火設備、パッケージ型自動消火設備、 特定駐車場用泡消火設備
	第 3 類	不活性ガス消火設備、ハロゲン化物消火設備、粉末消火設備、 パッケージ型消火設備、パッケージ型自動消火設備
	第 4 類	自動火災報知設備、ガス漏れ火災警報設備、消防機関へ通報する火災報知設備、 共同住宅用自動火災報知設備、住戸用自動火災報知設備、 特定小規模施設用自動火災報知設備、複合型居住施設用自動火災報知設備
	第 5 類	金属製避難はしご、救助袋、緩降機
乙種 のみ	第 6 類	消火器
	第 7 類	漏電火災警報器

4 受験資格、受験願書資格欄記入略称及び証明書類

(1) 甲種消防設備士試験には一定の受験資格が必要です。

乙種消防設備士試験には、受験資格は必要ありません。誰でも受験できます。

(2) 甲種消防設備士試験は、次表のうちいずれかに該当すれば受験できます。

該当する資格について、受験願書の甲種受験資格欄に略称を記入し、証明書類を提出してください。

● 特 類

甲 種 消 防 設 備 士 試 験 受 験 資 格	願書記入略称	証 明 書 類
甲種消防設備士免状の第1類～第3類のいずれか一つ以上、かつ第4類及び第5類の交付を受けている方	甲 特	免 状

● 特類以外

甲 種 消 防 設 備 士 試 験 受 験 資 格	願書記入略称	証 明 書 類
ア 次に掲げる学校において機械、電気、工業化学、土木又は建築に関する学科又は課程を修めて卒業した方（12.13ページ別表1参照） ① 学校教育法による大学、高等専門学校（5年制）、高等学校又は中等教育学校 ② 高等学校又は中等教育学校で、上記に掲げた学科に関する授業科目を8単位以上修得して卒業した方（14.15ページ別表2参照） ③ 外国に所在する学校で、日本における大学、短期大学、高等専門学校（5年制）又は高等学校に相当するもの ④ 旧師範教育令による高等師範学校 ⑤ 旧実業学校教員養成所規程による教員養成所	大卒、短大卒、高専卒 高校卒、中等教育卒 高校等卒8単位 大 学 等 卒 大 学 等 卒 大 学 等 卒	卒業証書・学位記 又は卒業証明書 （どちらも学科名が 明記されたもの） ②～⑤ 卒業証書 又は 卒業証明書及び 単位修得証明書 （学科等の名称が明 記されているもの）
イ 次に掲げる学校において機械、電気、工業化学、土木又は建築に関する授業科目を15単位以上修得した方（14.15ページ別表2参照） （単位制でない学校の場合は、授業時間数を換算します） ① 学校教育法による大学又は高等専門学校 ② 学校教育法による専修学校（専門学校） ③ 学校教育法による各種学校 ④ 学校教育法による大学又は高等専門学校に置かれる専攻科 ⑤ 防衛省設置法による防衛大学校及び防衛医科大学校 ⑥ 職業能力開発促進法による職業能力開発（総合）大（短）学校 ⑦ 職業能力開発促進法改正前の職業能力開発大（短）学校 ⑧ 職業能力開発促進法改正前の職業訓練大（短）学校 ⑨ 職業訓練法改正前の職業訓練大（短）学校 ⑩ 職業訓練法廃止前の職業訓練大学校 ⑪ 職業訓練法改正前の中央職業訓練所 ⑫ 独立行政法人水産大学校 ⑬ 国土交通省組織令による海上保安大学校 ⑭ 国土交通省組織令による気象大学校	大学等15単位 専 修 学 校 各 種 学 校 大学、短大、高専の専攻科 防衛(医科)大学校 職業能力開発総合大学校等 職業能力開発大学校等 職業訓練大学校等 前職業訓練大学校等 旧職業訓練大学校 中央職業訓練所 水 産 大 学 校 海上保安大学校 気 象 大 学 校	①～⑭ 単位修得証明書

ウ 次に掲げる実務経験を有する方 ① 乙種消防設備士免状の交付を受けた後2年以上工事整備対象設備等の整備（法第17条5の規定に基づく政令に定めるものに限る。）の経験を有する方 ② 工事整備対象設備等の工事（消火器具、動力消防ポンプ、非常警報器具、誘導標識等の設置を除く。）の補助者として、5年以上の実務経験を有する方 ③ 消防行政に係る事務のうち消防用設備等に関する事務について、3年以上の実務経験を有する方 ④ 昭和41年4月21日以前において、消防用設備等の工事について3年以上の実務経験を有する方	整備経験2年 工事補助5年 消防行政3年 省令前3年	免状及び実務経験証明書 願書B面裏 12ページ記入例参照 ②～④ 実務経験証明書 願書B面裏 12ページ記入例参照
エ 次に掲げる資格、免状等を有する方 ① 甲種消防設備士免状の交付を受けている方 ② 技術士法による技術士第2次試験に合格した方 ③ 電気工事士法による電気工事士免状の交付を受けている方、又は電気工事士法施行規則による旧電気工事技術者検定合格証明書の所持者で電気工事士免状の交付を受けているとみなされる方（電気工事士の試験に合格しても免状を所持していない方及び認定電気工事従事者は、該当しません。） ④ 電気事業法による第1種、第2種又は第3種電気主任技術者免状の交付を受けている方、又は電気事業法附則第7項の規定により電気主任技術者免状の交付を受けているとみなされる方 ⑤ 理学、工学、農学又は薬学のいずれかに相当する分野において、博士又は修士の学位（外国において授与された学位で、これに相当するものを含む。）を有する方 ⑥ 専門学校卒業程度検定試験の機械、電気、工業化学、土木又は建築に関する合格者 ⑦ 建設業法施行令による管工事施行管理技士 ⑧ 教育職員免許法により、高等学校の工業の教科について普通免許状を有する方（旧教員免許令による教員免許状所有者を含む。） ⑨ 電波法第41条の規定により、無線従事者の資格の免許を受けている方（アマチュア無線技士は除く。） ⑩ 建築士法による1級建築士又は2級建築士 ⑪ 職業能力開発促進法（旧職業訓練法）による配管技能士 ⑫ ガス事業法によるガス主任技術者免状の交付を受けている方（第4類の受験に限る。） ⑬ 給水装置工事主任技術者又は給水責任技術者等 ⑭ 東京都火災予防条例による旧制度の消防設備士	甲種消防設備士 技術士〇〇部門 電気工事士 電気主任技術者 博（修）士 専検合格者 管工事技士 教員免許状 無線従事者 建築士 配管技能士 ガス主任技術者 給水技術者 条例設備士	免状 合格証書又は技術士登録証 免状 検定合格証明書 免状 認定校の卒業証明書等 学位授与証明書等 又は学位記 検定試験合格証明書 技術検定合格証明書 免許状 免許証 免許証又は 建築士免許証明書 技能検定合格証書 免状 免状又は登録証 免状

- 〔備考〕 1 証明書類のうち、「免状」、「卒業証書」等、証明書類欄の網掛け（ ）部分）をしてある書類については、コピー（縮小したものも可）でも支障ありません。
- 2 ウの「実務経験証明書」は、事業主等の証明書です。受験願書B面裏の様式を使用してください。
- 3 旧制大学、旧制専門学校の卒業者及び旧制専門学校卒業程度検定試験合格者も同様の資格があります。

5 試験科目、問題数及び試験時間

甲種特類	筆記試験			実技試験
	消防関係法令	構造・機能及び工事・整備	火災及び防火に係る知識	
問題数	15	15	15	なし
試験時間	2時間45分			

甲種 (特類 以外)										乙種											
種 類	筆 記 試 験								実技 試験		種 類	筆 記 試 験								実技 試験	
	消 防 関係法令		基 礎 的 知 識		構 造 ・ 機 能 及 び 工 事 ・ 整 備							計	消 防 関係法令		基 礎 的 知 識		構 造 ・ 機 能 及 び 整 備				
									共通	類別											機械
1類	8	7	6	4	10	6	4	45	5 2	1類	6	4	3	2	8	4	3	30	5		
2類	8	7	6	4	10	6	4	45		2類	6	4	3	2	8	4	3	30			
3類	8	7	6	4	10	6	4	45		3類	6	4	3	2	8	4	3	30			
4類	8	7	－	10	－	12	8	45		4類	6	4	－	5	－	9	6	30			
5類	8	7	10	－	12	－	8	45		5類	6	4	5	－	9	－	6	30			
試験時間 3時間15分										6類	6	4	5	－	9	－	6	30			
										7類	6	4	－	5	－	9	6	30			
										試験時間 1時間45分											

備考 ① 筆記試験と実技試験は同時間内に行います。

② 試験科目の一部免除を受ける方の試験時間は、短縮されます。

6 試験科目の一部免除（甲種特類を除く。）と証明書類

次の(1)～(4)に該当する方は、**申請により**試験科目の一部免除を受けることができます（甲種特類を除く。）。

一部免除を希望される方は、受験願書A面の「試験の免除」欄の「受ける」か「受けない」のいずれかを**必ず**
○で囲み、該当する**証明書類を受験願書B面（裏）にのり付け**してください。

2つ以上の資格を有する方は、それぞれ資格ごとに申請できます。

なお、免除を受けた問題は点数として加算されません。

(1) 消防設備士免状の所有者

前記5の筆記試験のうち、所有する免状の種類及び受験する種類により、次表のように免除になります。

消防設備士資格による科目免除一覧表

取得している資格	受験する試験の種類												取得している資格	受験する試験の種類						
	甲1	甲2	甲3	甲4	甲5	乙1	乙2	乙3	乙4	乙5	乙6	乙7		乙1	乙2	乙3	乙4	乙5	乙6	乙7
甲1	◎	◎	◎	○	○	○	◎	◎	○	○	○	○	乙1	◎	◎	◎	○	○	○	○
甲2	◎	◎	◎	○	○	◎	○	◎	○	○	○	○	乙2	◎	◎	◎	○	○	○	○
甲3	◎	◎	◎	○	○	◎	◎	○	○	○	○	○	乙3	◎	◎	◎	○	○	○	○
甲4	○	○	○	◎	○	○	○	○	○	○	○	◎	乙4	○	○	○	◎	○	○	◎
甲5	○	○	○	○	◎	○	○	○	○	○	◎	○	乙5	○	○	○	○	◎	○	○
※ 乙種消防設備士の資格で、甲種消防設備士試験の科目免除を受けることはできません。													乙6	○	○	○	○	◎	○	○
													乙7	○	○	○	◎	○	○	◎

※ 表中の記号の凡例

◎：消防関係法令の共通部分と基礎的知識が免除になります。

○：消防関係法令の共通部分が免除になります。

(2) 電気工事士・電気主任技術者

前記5の筆記試験のうち、「消防関係法令」を除き、「基礎的知識」及び「構造・機能及び工事・整備」のそれぞれの科目中における「電気に関する部分」が免除になります。

さらに、電気工事士の資格を有する方は、実技試験において、甲種第4類・乙種第4類を受験する場合は実技試験の間1が免除になり、乙種第7類の場合は、全問が免除になります。

(3) 技術士・日本消防検定協会又は指定検定機関の職員も、一部免除になる場合がありますので詳細は当支部へお問い合わせください。

- (4) 5年以上消防団員として勤務し、かつ、消防学校の教育訓練のうち専科教育の機関科を修了した方
対象：乙種第5類・第6類

筆記試験は、基礎的知識のうち機械に関する部分、実技試験は、全部免除になります。

- ※ 電子申請の場合は、消防設備士免状の免状番号を電子申請入力画面で入力し、科目免除を「受ける」「受けない」を選択してください。消防設備士免状のコピーは不要です。

免状番号（免状の写真下に記載されている12桁の番号）のない古い免状をお持ちの方は電子申請できませんので、書面で申請してください。

なお、電子申請では、消防設備士以外の資格で科目免除を受けることはできません。

7 受験手続

受験申請方法は、書面申請と電子申請の2通りがあります。

- (1) 書面申請で提出する書類は下表のとおりです。

提出書類	留 意 点	
① 受験願書	受験する種類（1種類につき1部）ごとに作成し、同一日に複数受験を申請する場合は一緒に提出してください。（P.11の記載例参照）	
② 振替払込受付証明書（お客さま用） ※ 郵便局窓口で押印される日附印があるもの	当センター指定の「振替払込受付証明書（お客さま用） 受験願書添付用 」を受験願書B面（表）の指定の欄にのり付けしてください。（P.7参照）	
③ 消防設備士免状のコピー （科目免除の有無に関わらず）	該 当 者 の み	既に消防設備士免状を1種類でも取得している方は、受験願書B面（裏）の指定の欄にのり付けしてください。（P.11参照）
④ 甲種受験資格を証明する書類		甲種を受験される方は、受験資格を証明する書類の提出が必要です。（P.3～P.4参照）
⑤ 資格を証明する書類 （試験科目の一部免除を申請する方）		試験科目の一部免除を受ける方は、資格を証明する書類の提出が必要です。（P.3～P.6参照）

なお、過去に甲種消防設備士試験の受験申請をしたことがある方は、その時の「受験票（控）」又は「試験結果通知書」（資格判定コード欄に番号が印字されているものに限る。）を提出することにより、受験資格の証明書に代えることができます（コピーでも可）。

- (2) 電子申請 ＊複数書類を受験する場合は、電子申請できません。（書面申請してください。）

- ① 電子申請できる試験種別は、下記のとおりです。

- ・既得消防設備士免状を受験資格要件とする甲種全類
- ・乙種全類

受験資格の確認や試験科目の一部免除を受けるため、書類を提出する必要がある場合は、電子申請できません。（既得消防設備士免状によるものを除く。）

- ② 再試験における電子申請について

過去3年以内に受験した試験種類を再受験する場合は電子申請することができます。再受験の申請は、同一試験日に1種類のみで、証明書類等の添付は必要ありません。ただし、次の項目に該当する再受験については、電子申請はできません。

- ・過去3年以内に受験したときの受験票、受験票（控）、試験結果通知書を持っていない方
- ・同一試験日に併願受験、または複数受験する方

- ※ 電子申請するにあたっての主な留意事項は、次のとおりです。

- ① パソコンやスマートフォンを使ってインターネットに接続でき、受験票(PDF)を自宅やコンビニ等のプリンター、複合機で印刷できること
- ② フリーメールアドレスや携帯番号のメールアドレスは迷惑メール対策等により、当センターからのメールを受信できないことがあること（受験票のダウンロードにメールは不要）
- ③ 既に消防設備士免状を取得している場合は、免状の記載事項に変更がないこと

なお、詳しくは一般財団法人消防試験研究センターホームページの「電子申請に関するQ&A」を確認してください。

8 試験手数料の払込方法

(1) 試験手数料

試験手数料は下記のとおりです。

甲 種	乙 種
5,700円	3,800円

【当センター指定の払込用紙：原寸を縮小】

保管してください。 願書に貼ってください。

(2) 試験手数料の払込み方法（書面申請の場合）

- ① 受験願書に同封の「払込取扱票」の金額欄に受験する試験の種類に応じた試験手数料をご記入の上、**郵便局又はゆうちょ銀行の窓口でお支払いください**（払込取扱票の「振替払込受付証明書（お客さま用） 受験願書添付用」に日附印が押印されていないと受験申請できませんので、ATM機では払込まないでください。また、富山県支部窓口での払込みはできません。）。

なお、払込手数料は申請者の負担となります。

- ② 郵便局又はゆうちょ銀行の窓口で受領した「振替払込受付証明書（お客さま用） 受験願書添付用」を受験願書B面（表）の指定の欄に貼り付けてください（本人控え用の「振替払込請求書兼受領証」が貼り付けられている場合は、再度、受験願書添付用を提出してもらいますので、ご注意ください。）。
- また、複数種類の受験の場合は、それぞれの受験願書B面の試験手数料欄にのり付けしてください。

(3) 試験手数料の払込み方法（電子申請の場合）

電子申請による払込方法は、次の3種類から選択できます。なお、別途払込手数料230円（消費税込み）が必要になります。

決 済 方 法	決 済 内 容
ペイジー（Pay-easy）	情報リンク方式 オンライン方式
コンビニエンスストア決済	セブン-イレブン ファミリーマート ローソン ミニストップ セイコーマート
クレジットカード決済	VISA マスターカード JCB アメリカンエクスプレス ダイナース

電子申請に関するお問い合わせ先

一般財団法人消防試験研究センター 電子申請室
 専用電話（全国共通）0570-07-1000（有料）
 受付時間 9時00分～17時00分（土日祝日、年末年始を除く。）
 一般財団法人消防試験研究センターホームページ <https://www.shoubo-shiken.or.jp/>



(4) 一旦払込みされた試験手数料は、お返しできません。

9 受験票及び写真について

(1) 受験票の送付方法

① 書面申請の場合

試験の1週間前までに到着しない時は、当支部までお問い合わせください。

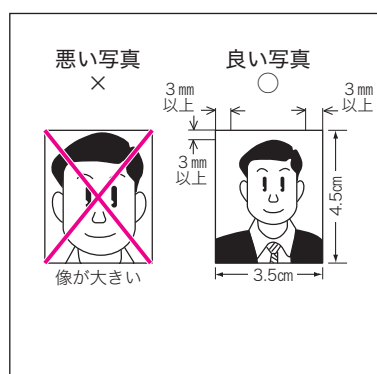
② 電子申請の場合

試験日のおおむね1週間前までに、受験票をダウンロードできる旨のメールを登録されたアドレスに送信します。受験者本人が受験票をダウンロードして印刷し、試験当日、必ず持参してください。未着の場合は、(一財)消防試験研究センター電子申請室(☎0570-07-1000)にお問い合わせください。

(2) 写真について(書面申請、電子申請共通) — 免状用写真を兼ねます。

受験時の本人確認及び合格後の免状作成時に使用しますので、**下記条件を満たす写真**を反らないようにしっかりと受験票にのり付けしてください(**セロハンテープ使用不可**・のりがはみ出さないように要注意)。

また、下記の【不適切写真例】のほか、免状用として不適切な写真である場合は、免状作成時に**写真の再提出を求める場合があります**。



【写真の条件】

- ・縦4.5cm×横3.5cmの大きさで、ふちがないもの(左図参照)
- ・顔の上部・両サイドの間隔は、最低でも3mm以上あけること。
- ・受験日前6ヶ月以内に撮影された鮮明なもの(カラー・白黒のどちらも可)
- ・無帽(申請者が宗教上又は医療上の理由により顔の輪郭を識別できる範囲内において頭部を布等で覆う者である場合を除く。)、無背景、申請者本人のみが撮影され、正面上三分身像のもの ※法令改正により変更となる場合があります。
- ・**背景と頭髪の色が同系色でなく、影がないもの**
- ・裏面に撮影年月日、氏名、年齢が記載されているもの(写真に字が浮き上がらない程度の筆圧で記載すること)
- ・デジタル写真は、**写真専用紙に印刷**し、ドット(網状の点)やにじみ等のない鮮明なもの

【不適切写真例】◎普通紙への印刷 ◎表面にキズ、汚れ、凹凸のある写真

◎写真のコピー ◎イヤホン、サングラスやマスクを着用した写真

◎メガネフレームやメガネレンズの照明による反射、頭髪が目にかかっている写真等

◎**画像処理(加工修正)を施した写真**

10 試験当日の注意事項

(1) **受験票を持参しないと受験できません。**

(2) **受験票に前9の(2)に示した写真を貼付していない又は貼付写真が不鮮明な場合には、受験できません。**

(3) 試験室内では、スマートフォン等の通信機器等の電源は退室するまで必ずお切りください。

【書面申請者用受験票】 ※受験票はイメージです。

写真を貼ってください(セロハンテープ不可)

消防設備士試験 受験票(控)		消防設備士試験 受験票	
受験番号	W1-0061	試験の種類	乙種第7類
カナ氏名	ジョウウジロウ		
氏名	消防 次郎		
試験日時	令和〇〇年〇月〇日 [1/2] 8時30分集合 9時試験開始		
試験会場	富山国際会議場 富山市大手町1-2		
(試験室)	① (ピンク)		
免除科目	免除科目なし	資格判定コード	00
既得免状			
注:記載内容を確認し、訂正箇所がありましたら、ご連絡ください。 受験票裏面の注意事項をよくお読みください。 受験の際は、試験会場をご確認ください。 次の場合は受験することができません。 1 受験票がない場合 2 受験票に写真を貼っていない場合 3 受験票に本人と確認できない写真を貼っている場合 (この受験票(控)は、合格発表の確認と再受験の申し込み に必要ですので、大切に保管してください。)			
999-9999 〇〇県〇〇市〇〇町 1-23-45 消防 次郎 様 受験票 (一財)消防試験研究センター 富山県支部 〒939-8201 富山市花園町 4-5-20 富山県防災センター 2F TEL 076-491-5565 01189		写真 縦4.5cm×横3.5cm 写真の裏面に氏名・年齢及び撮影年月日を記載(6ヶ月以内に撮影したもの(正面、無帽(宗教上又は医療上の理由がある場合を除く。)、無背景、上三分身像)しっかりとのり付けしてください。)(セロハンテープ不可) 氏名を記入してください 受験番号 W1-0061 試験の種類 乙種第7類 カナ氏名 ジョウウジロウ 氏名 受験者氏名を「かい書」で記入してください。 試験日時 令和〇〇年〇月〇日 [1/2] 8時30分集合 9時試験開始 試験会場 富山国際会議場 富山市大手町1-2 (試験室) ① (ピンク) 免除科目 免除科目なし 資格判定コード 00 既得免状 1325021212102W100611 □□□ 001-06-0001 01189 試験当日、この受験票は回収します。	

11 試験の方法

- (1) 筆記試験 甲種、乙種とも四肢択一式です。
- (2) 実技試験 鑑別等、製図とも、写真、イラスト、図面等による記述式です。(甲種特類を除く)

12 複数種類の受験 電子申請はできませんので、書面で申請してください。

- (1) 試験日又は試験時間帯が異なる場合（併願受験）
同じ試験日で午前と午後に別の試験がある場合は、2種類の試験が受けられます。
- (2) 同一試験時間帯の場合（複数受験）
「電気工事士」の免状を有し、試験の一部免除を受ける方は、「甲種第4類と乙種第7類」（後期のみ）又は「乙種第4類と乙種第7類」（前期と後期）の組み合わせに限り2種類の試験を同時に受験できます。
※ 併願受験、複数受験ともに、試験の種類ごとにそれぞれの受験願書を作成し、同一封筒で申請してください。
※ **電子申請では、1種類のみを受験申込みとなりますので、同一受付期間内で、併願受験又は複数受験を希望する場合は、書面による申請を行ってください。**

13 合格基準

- (1) 甲種特類
筆記試験において、「消防関係法令」、「工事整備対象設備等の構造、機能及び工事又は整備の方法」、「工事整備対象設備等の性能に関する火災及び防火に係る知識」の各科目ごとに40%以上で全体の出題数の60%以上の成績を修めた方を合格とします。実技試験はありません。
- (2) 甲種（特類以外）及び乙種
「消防関係法令」、「機械又は電気に関する基礎的知識」、「消防用設備等の構造、機能及び工事又は整備の方法」の各科目ごとに40%以上で全体の出題数の60%以上、かつ、実技試験において60%以上の成績を修めた方を合格とします。
なお、試験の一部免除がある場合は、免除を受けた以外の問題で上記の成績を修めた方を合格とします。
実技試験の採点は、消防法施行規則第33条の9の規定により、筆記試験が合格基準に達した方を対象としています。

14 合格発表

- (1) 合格発表は、試験日より約1ヶ月後を予定しています。
- (2) 合格者については、公示日の正午に当センターのホームページ上に掲示するとともに、支部事務所（富山県防災センター1階玄関前）に合格者の受験番号を公示します。また、**受験者全員に結果通知書を郵送します。**
なお、試験結果の可否に関する電話による問い合わせ、試験問題及びその解答に関する問い合わせには、一切応じられません。
- (3) 試験会場外での特定業者による試験結果通知の有料サービスは、当センターとは、一切関係ありませんのでご注意ください。

15 合格後の免状交付申請の手続き

(1) 申請の方法

合格された方は、指定された日（試験結果通知書に記載）までに、次の書類等を当センターへ持参または郵送（受付最終日の消印有効）してください。

(2) 提出する書類等

① 免状交付申請書および結果通知書

記載事項に誤りがないか確認し、申請者氏名等を記入してください。なお、記載された内容に誤りがある場合は、**赤字**で訂正してください。

結果通知書および免状交付申請書は、切り離さないでください。

② 交付手数料

2,900円分の富山県収入証紙（収入印紙ではありません）を申請書の裏面に貼ってください。なお、交付申請手数料は1種類につき、2,900円です。

他府県の方や、お近くで富山県収入証紙が手に入らない方は、現金書留扱いで手続きをしてください。（現金書留封筒の中に、現金2,900円、申請書、404円分の切手（簡易書留郵便料（令和4年4月1日現在））を貼った返信用封筒を入れる）

・購入場所は、県内の警察署内交通安全協会他、富山県のホームページ「富山県収入証紙売りさばき所」で確認してください。

・当事務所では収入証紙は取り扱っておりません。窓口申請される方は事前に購入をお願いします。

③ 免状送付用封筒（新規免状郵送希望の方）

定形封筒に住所・氏名を記入し、**404円分の切手（簡易書留郵便料（令和4年4月1日現在））**を貼り、裏面左下に受験番号を記入してください。

なお、複数種類の申請をする方も封筒は1通で結構です。

④ 既得消防設備士免状

新しい免状に併記しますので、既に消防設備士免状の交付を受けている方は、免状を提出してください。（提出しないと新免状の交付はできません）。

既得免状をなくされた方は、既得免状の再交付申請が必要となります。また、氏名、本籍に変更のある方は、別途書換え申請が必要です。

(3) 免状交付申請期間内に申請されなかった場合

試験結果通知書に記載されている免状交付日より遅れます。

試験日から6ヶ月以上経過後に申請する場合は、撮影後6ヶ月以内の写真（1枚）が必要になります。

16 その他の注意事項

① 当センターへ一旦提出し、受理された受験申請書類及び納入された試験手数料は、一切お返しできません。

② 試験当日は**写真を貼った受験票**、HB又はBの鉛筆（シャープペンシルを含む）数本と、消しゴムを必ず持参してください。テンプレート等の定規類、電卓、携帯電話、スマートフォン等の端末機器は、一切使用できません。**スマートフォン等の通信機器等の電源は退室するまで必ずお切りください。**

③ **試験開始の30分前に集合**し、受験にあたっての注意事項の説明を受けてください。

④ 試験会場は、駐車台数に限りがありますので、できるだけ公共交通機関をご利用ください。また、路上駐車及び付近の事業所等への無断駐車は、絶対にしないでください。（駐車によるトラブルについては、当支部は一切関知しません。）

⑤ 本人確認のため、身分証明書（運転免許証、学生証等）の提示をお願いすることがあります。

⑥ 事故等により会場や日程を変更する場合には、支部からの緊急情報としてホームページに掲示します。特に、気象庁が発表する特別警報等の防災情報に対処して試験日時を変更する場合の緊急情報は、試験開始時間の2時間前までに掲示します。

⑦ 不正行為は失格とします。また、試験監督員等の指示に従わない場合は退場を命じ、失格とすることがあります。

⑧ 試験会場にはごみ箱がありませんので、**ごみは各自でお持ち帰り**ください。

⑨ 試験問題集及び解答カードを持ち帰ることはできません。

⑩ 感染症対策のため、試験会場ではマスクの着用と、手指の消毒をお願いいたします。また、会場内での会話はお控えください。

消防設備士試験受験願書記入例

(この願書は、複写式になっています)

- ◎ 受験願書A面の〔記入上の注意〕をよく読んでからこの記入例にしたがって記入してください。なお、書き損じたときは、横二本線を引いてその上方に正しく書いてください。
- ◎ 複数の試験を受ける方は、それぞれに受験願書を作成し同時に提出してください。

A面

12

消防設備士試験受験願書

設

濁点、半濁点は1マスを使用してください。

左づめで記入してください。外国籍の受験者は住民基本台帳に記載されている漢字又はパスポートに記載されているアルファベット氏名を記入してください。

楷書で丁寧に書いてください。マスが不足する場合は、郵便が届く程度に適宜省略してください。

試験案内の試験日を確認して記入してください。

甲種受験者は、試験案内の記入略称を記入してください。

試験の一部免除の資格のある方は、資格の種類ごとに免除を「受ける」か「受けない」に○を付けてください。

この願書以外に受ける種類を記入してください。

消防設備士免状の有無を記入してください。

有の場合は、全て記入してください。

一般財団法人 消防試験研究センター理事長 殿		都道府県名 富山県		申請日 令和 04 年 07 月 01 日																																																																																					
申請者氏名	シヨウボウ		シロウ		フリガナ・氏名は、氏と名に分けて、左づめで記入してください。																																																																																				
氏名	消防		次郎																																																																																						
生年月日	大昭和 45 年 06 月 07 日生		本籍	富山																																																																																					
郵便番号	939-8201 必ず記入してください		自宅電話番号又は携帯電話番号	076-491-5565																																																																																					
住所	富山県富山市花園町		株OK電気		勤務先名又は学校名																																																																																				
	4-5-20		119号室		連絡先電話番号(携帯電話も可) 076-491-0100 内線 119																																																																																				
試験日	令和 04 年 08 月 21 日		メールアドレス(任意) @																																																																																						
試験種類	甲種 第4類		他の都道府県での受験申請状況																																																																																						
受験地	富山市		都道府県コード 13 試験種類 甲種 第3類 試験日 8月4日																																																																																						
甲種受験資格	特類 電気工事士		該当する職業等に1つだけ○を記入してください																																																																																						
試験の免除	技術士等の資格による試験の免除を 受ける (受ける) (受けない) 電気工事士免状による試験の免除を 受ける (受ける) (受けない) 電気主任技術者免状による試験の免除を 受ける (受ける) (受けない) 消防設備士免状による試験の免除を 受ける (受ける) (受けない) 5年以上消防団員として勤務し、かつ、専科教育の機関科を修了したことによる試験の免除を 受ける (受ける) (受けない)		① 学生 ⑥ ビル管理業 ② 消防設備業 ⑦ ビル整備業 ③ 電気工事業 ⑧ 公務員 ④ 管工事業 ⑨ その他 ⑤ 建築業																																																																																						
同時に複数の試験を受ける者は、この願書以外に受ける種類を記入すること	甲種 第7類		免状取得の有無について記入してください 有 免状番号 2164 1234 5678																																																																																						
取得している消防設備士免状は全部記入してください	<table border="1"> <thead> <tr> <th>元号コード(昭和3・平成4・令和5)</th> <th>免状交付年月日</th> <th>交付番号</th> <th>※入力番号</th> <th>交付知事</th> <th>コード</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>甲特</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>甲1</td> <td>4 09 年 10 月 11 日</td> <td>00012</td> <td></td> <td>富山</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>甲2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>甲3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>甲4</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>甲5</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>乙1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>乙2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>乙3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>乙4</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>乙5</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>乙6</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>乙7</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					元号コード(昭和3・平成4・令和5)	免状交付年月日	交付番号	※入力番号	交付知事	コード	甲特						甲1	4 09 年 10 月 11 日	00012		富山	16	甲2						甲3						甲4						甲5						乙1						乙2						乙3						乙4						乙5						乙6						乙7					
元号コード(昭和3・平成4・令和5)	免状交付年月日	交付番号	※入力番号	交付知事	コード																																																																																				
甲特																																																																																									
甲1	4 09 年 10 月 11 日	00012		富山	16																																																																																				
甲2																																																																																									
甲3																																																																																									
甲4																																																																																									
甲5																																																																																									
乙1																																																																																									
乙2																																																																																									
乙3																																																																																									
乙4																																																																																									
乙5																																																																																									
乙6																																																																																									
乙7																																																																																									

受験願書裏面の「都道府県コード」を記入してください。富山は**16**です。

書類等に不備があった場合のために日中連絡できることを記入してください。

3ヶ月前以内に他県で申請又は受験した場合は、記入してください。3種類以上ある場合は連絡してください。

免状の写真の下に12桁の番号が記載されている場合は記入してください。

受験願書裏面の「都道府県コード」を記入してください。富山は**16**です。

● ● ● ● ●
 本用紙は、記入しないです。
 本用紙は、黒色のボールペンを使用し「かい書」で記入してください。
 枠は該当するものに○を記入してください。
 免状番号は、免状写真裏面に記載されている番号です。

(A面) 試験センター発行 503

B面(2枚目)

※団体コード ※受付機関コード ※分類コード ※

B面表	「振替払込受付証明書(お客さま用)」 受験願書添付用 を貼ってください。	
B面裏	各種証明書貼付欄 消防用設備等実務経験証明書 既得消防設備士免状貼付欄	甲種の受験資格、受験の一部免除資格の証明書等をのり付けしてください。 甲種を実務経験の資格で受験する方は、この欄に証明してください。 既得消防設備士免状のコピーをのり付けしてください。

受験願書(B面裏)の実務経験証明書の記入例

「実務経験」の受験資格で甲種を受験する方は、事業所等の証明が必要です。事業所印及び証明者の印の押印を忘れずに受けてください。他の証明書でも証明内容が充足していれば、支障ありません。

実務経験以外の受験資格で受験される方、乙種を受験される方は、必要ありません。

- ① 氏名、生年月日を記入してください。
- ② 該当する経験内容に○を付けてください。
 - ・設備経験－乙種消防設備士免状の交付を受けた後2年以上、工事整備対象設備等の整備の経験を有する方
 - ・工事補助経験－工事整備対象設備等の工事の補助者として5年以上の実務経験を有する方
- ③ 整備又は工事の補助をした工事設備対象設備等の種類を記入してください。
(例：自動火災報知設備)
- ④ 事業所印及び証明者の印を押印してください。

氏 名	消 防 次 郎	S45. 6. 7 生
経験内容	1 整備経験 ② 工事補助経験 3 その他 ()	
実務経験 期 間	〇〇年4月1日から 〇〇年3月31日まで (5 年 0 月)	
消防設備 等の種類	屋内消火栓設備 スプリンクラー設備	
上記のとおり相違ないことを証明します。 証明年月日 〇〇年〇〇月〇〇日 事業所名 立山設備工業 (株) 証 明 者 役職 代表取締役社長 事業所 印 氏名 立 山 一 郎 印 電話 〇〇〇－〇〇〇－〇〇〇〇		

別表1 指定学科一覧表(例示)

次の「学科」を修めて卒業した者は、「卒業証明書（原本）」又は「卒業証書（コピー可）」の提出で受験できます。

	大学、短期大学、高等専門学校、旧制の大学、旧制の専門学校の卒業生用			高等学校、中等教育学校、旧制の中等学校の卒業生用	
ア	安全工学科				
エ	衛生工学科	エネルギー工学科	エネルギー機械工学科		
オ	応用化学科 応用電子工学科	応用機械工学科 応用反応化学科	応用精密化学科 応用理化学科		
カ	開発学科 海洋建築工学科 環境化学科 環境工学科 化学機械学科 化学工業科	開発工学科 海洋土木開発工学科 環境計画工学科 環境整備工学科 化学機械工学科 画像応用工学科	開発土木工学科 海洋土木工学科 環境建設工学科 化学環境工学科 化学工学科 画像工学科	開発機械科 化学工学科 環境工学科	化学科 化学工業科 環境土木科
キ	機械科 機械システム工学科 機関科 機能機械学科 金属工学科	機械工学科 機械システム工学課程 機器工学科 機能高分子学科	機械材料工学科 機械理学科 基礎工学科 金属学科	機械科 機械工学科 機械システム科 機械電気科 機関科	機械技術科 機械工作科 機械製図科 機械電子科 金属工業科
ケ	計測工学科 建設学科 建築工芸学科 原動機械科	建設基礎工学科 建築学科 建築設備工学科	建設工学科 建築工学科 原動機科	計測科 建設科 建設工学科 建設システム科 建築土木科 原動機械科	計測工業科 建設技術科 建設工業科 建築科 原動機科
コ	工業化学科 高分子材料工学科 交通工学科 構造工学科 合成化学工学科	高分子化学科 交通機械学科 光電機械工学科 構築工学科	高分子工学科 交通機械工学科 光電工学科 合成化学科	工業科 工業管理科 工業計測科 航空車両整備科	工業化学科 工業技術科 高分子工学科

	大学、短期大学、高等専門学校、旧制の大学、旧制の専門学校の卒業生用			高等学校、中等教育学校、旧制の中等学校の卒業生用	
サ	産業機械工学科	材料工学科		材料技術科	材料システム科
シ	資源開発工学科 社会開発工学科 情報電子工学科	資源循環化学科 情報処理工学科 情報工学科	資源循環工学科 情報通信工学科	色染化学科 自動制御科 情報システム科 情報通信科	自動車科 情報技術科 情報電子科
ス	水工土木工学科			水産工学科	
セ	制御機械工学科 生産機械工学科 精密機械工学科 設備工学科 繊維工学科 繊維システム工学科	制御工学科 生産工学科 精密工学科 繊維化学工学科 繊維工業化学科 船舶機関工学科	制御情報工学科 生産精密工学科 石油化学科 繊維機械学科 繊維高分子工学科	制御機械科 生産システム科 設備科 設備システム科 繊維工学科	生産機械科 精密機械科 設備工業科 セラミック科 繊維システム科
ソ	造船学科			総合技術科	造船科
チ				地質工学科	
ツ	通信工学科	通信材料工学科		通信工業科	通信工学科
テ	鉄鋼冶金学科 電気学科 電気情報工学科 電気電子システム工学科 電子機器工学課程 電子情報学科 電子通信学科 電子物性工学科	電気系 電気機械工学科 電気通信学科 電機工学科 電子工学科 電子情報工学科 電子通信工学科 電子理学科	電気化学科 電気工学科 電気電子工学科 電子機械工学科 電子材料工学科 電子制御工学科 電子電気工学科 電波通信学科	電気科 電気技術科 電気情報科 電気電子科 電子機械科 電子工学科 電子情報科 電子電気科	電気化学科 電気工学科 電気通信科 電子科 電子技術科 電子工業科 電子制御科 電波科
ト	都市工学科 動力機械工学科	土木建設工学科	土木工学科	都市工学科 土木建築科	土木科
ネ	燃料化学科	燃料工学科			
ノ	農業機械学科	農業土木工学科		農業機械科 農業土木科	農業工学科
ハ	船用機械工学科	船用機関科	反応化学科		
フ	物質化学工学科	物質工学科			
ム				無線通信科	
ヤ				冶金科	
ユ	有機材料工学科				
ヨ	溶接工学科			窯業科	

備考

- ① 学科の名称にかえて「部門」、「類」、「系」又は「専攻」等の名称を用いるものは、学科又は課程とみなします。
- ② 学科名等の下に「専攻」、「系」又は「コース」等の名称を用いるものは、学科と同等とみなします。
- ③ 「工」、「学」又は「工学」等の文字の有無により学科名の異なるものは、同学科名として取り扱うものとします。
- ④ 2種類以上の学科名称があり、その配列が逆のものについては、同等のものとみなします。
(例)「制御機械工学科」⇒「機械制御工学科」の場合は、同等とみなします。
- ⑤ 複数の学科の名称を総合したものについては、同等のものとみなします。
(例)「電気情報工学科」＋「電気通信学科」⇒「電気情報通信工学科」の場合は、同等とみなします。
- ⑥ 上記の名称を含む学科であっても、明らかに「機械、電気、工業化学、土木又は建築に関する分野」と認められないものは除きます。
- ⑦ 上記表の指定学科に該当しない場合は、別表2 授業科目一覧表の単位修得を確認すること。

別表2

授業科目一覧表(例示)

次の名称が含まれる授業科目は、原則として「機械、電気、工業化学、土木又は建築に関する分野と認められる授業科目」として扱います。

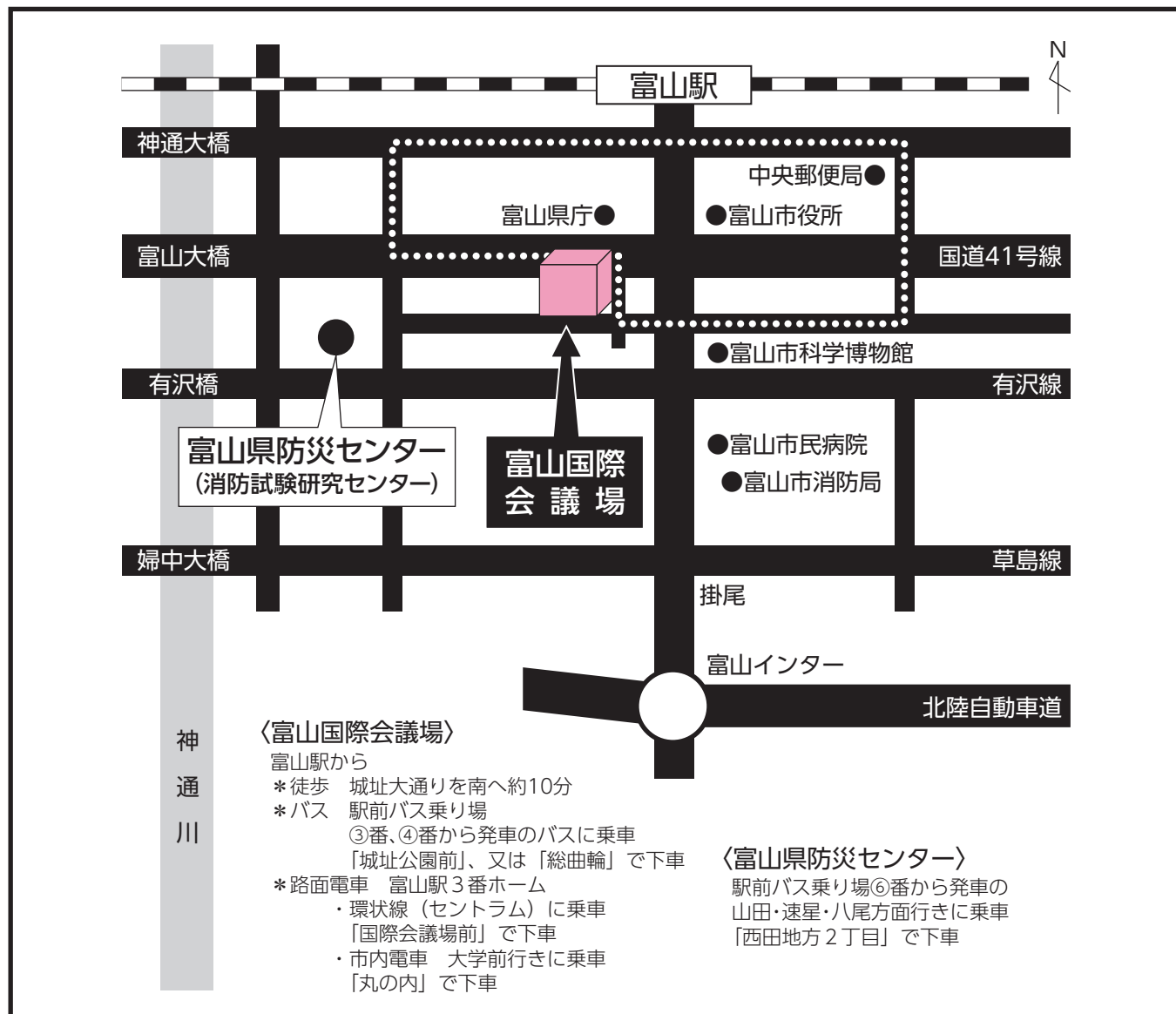
	大学、短期大学、高等専門学校、旧制の大学、旧制の専門学校の卒業生用				高等学校、中等教育学校、 旧制の中等学校の卒業生用	
ア	アナログ電子回路 圧縮性流水 圧縮性流体力学 油空圧工学					
イ	移動工学 一般構造（土木系・建築系のみ）				インテリア装備 意匠製図	
ウ	運輸施設工学					
エ	衛生工学 エネルギー工学 エンジン流体力学				衛生・防災設備 衛生設備	
オ	応用化学 音響学 オプトエレクトロニクス				応用力学 織物機械	
カ	ガスタービン	化学工学	火災工学	加工機械学	化学工学 化学工場 化学反応	化学工業一般 化学装置 環境工学
	加工冶金学	河川工学	架橋力学	画像工学		
	回路理論	過渡現象論	海岸工学	海洋建築		
	開発機械学	完全流体力学	岩石力学	岩盤力学		
	環境及びその他の環境関係（土木系・建築系のみ）					
キ	CAD／CAM	気体力学	機械工学	機械製作	機械一般 機械・電気 金属加工 漁船機関	機械製作 機関乗船実習 金属材料
	金属材料学	機械要素	機器制御	機器分析		
	機構学	機素動力学	機電変換工学	機能材料		
	強度設計学	給排水設備	橋梁工学	凝固加工学		
	基礎工学・基礎構造（土木系・建築系のみ）					
ク	空気力学	空港工学	空調設備	掘削機械学	空気調和設備	
ケ	系統工学	計測工学	珪酸塩工業化学	結晶塑性学	計測回路 建築一般 原動機 原子工学一般	計測・制御 建築構造 建築測量
	建設機械	建築力学	建築材料	建築設備		
	建築防災	原動機学	現代制御論	現代無機工業化学		
コ	コンクリート工学	固体力学	工業化学	工業計測	工業一般 工業化学 工業材料 工芸材料力学	工業数理 工業基礎 工業分析 鉱山機械
	工業地質学	工業分析	工作機械	交通工学		
	光学	航空工学	航空材料学	高温化学		
	高周波工学	交流理論	高電圧工学	高度加工技術		
	高分子化学	港湾工学	構造工学	合成化学		
サ	作業システム工学 錯体触媒化学	砂防工学 産業機械	材料学	材料力学	材料加工 材料製造技術	材料技術基礎 材料施工
シ	システム工学	ジェット機関	資源システム工学	地震工学	色染化学 自動制御 食品化学	自動車工学 情報技術
	地盤工学	自動化設計	自動車工学	磁気工学		
	実験計測法	写真測量	車輛工学	集積回路工学		
	潤滑工学	商船設計	焼結工学	消防設備		
	照明工学	触媒化学	上下水道工学	情報工学		
	蒸気タービン	信号処理論	振動学			
ス	スイッチング回路理論		水工学	水産土木工学	水工 水道 水理	水産工学 水利
	水質工学	水道工学	水理学	水力発電所		
	水路工学	数値制御システム工学		数値熱流体力学		
セ	セラミック化学	センサ工学	施工法	生合成化学	生産実習 設備計画 セメント セラミック技術 船舶設計	製造機器 設備・管理 染色 船舶構造
	生産工学	生物化学	生体高分子	生物有機化学		
	制御機器	制御工学	精密加工学	製造化学		
	石炭工学	石油化学	切削工学	接合工学		
	設計工学	設備工学	船体構造工学	船舶工学		
	線形回路	繊維化学	繊維高分子工学			
ソ	塑性工学 装置工学	送電 測量学	送配電工学	造船製図	造船工学 測量	造船実習
タ	ダム工学 炭化水素化学	耐震工学 弾塑性力学	耐震耐風工学 暖房設備	単位操作		
チ	地質学 超電導工学	鑄造学 直流機器	超音波工学	超伝導工学	地下資源開発	地質工学

	大学、短期大学、高等専門学校、旧制の大学、旧制の専門学校の卒業者用				高等学校、中等教育学校、旧制の中等学校の卒業者用	
ツ	通信工学	通信機器	通信網工学		通信工学 通信技術	通信機器
テ	データ通信 鉄鋼材料学 伝送工学 電気機器 電気法規 電子要素 電熱工学	デジタル回路 鉄骨工学 伝熱工学 電気設備 電子工学 電子回路 電波工学	鉄筋コンクリート工学 鉄道工学 電気工学 電気計測 電子装置 電磁気学 電力工学	天然物合成化学 電気音響 電気鉄道 電子デバイス 電磁波伝送 電力系統	電気工学 電気工事 電子機器 電力設備	電気化学 電子工学 電子計測
ト	トラクタ実習 土質工学 導電材料	都市環境 土木工学 特殊材料学	都市工学 動力工学 特殊鋼学	都市設備学 道路工学	特殊材料 土質力学 土木施工	土質 土木一般 都市工学
ナ	内燃機関	軟弱地盤工学				
ニ	荷役機械					
ネ	熱工学 粘性	熱機関 燃焼工学	熱流体力学 燃料合成化学	熱力学 燃料分析化学		
ノ	能動回路 農用トラック工学	農業機械工学 農用内燃機関学	農業土木学	農業揚水機	農業機械 農業土木設計	農業水利
ハ	パルス回路 発電工学 反応工学	波動振動 鋼構造 半導体	破壊力学 船用機関	配電工学 発電工学	発送配電 船用機関	ハードウェア技術 船用電気
ヒ	ピーエスコンクリート工学 光エレクトロニクス		非金属材料 光通信工学	光工学 光情報工学		
フ	ファインケミカル工業化学 プラント工学 浮体静水力学	工業化学 プレストレストコンクリート工学 分析化学	プラズマ工学 物理有機化学	物質強度学 プロセス工学 分離精錬工学	船用機関	船用電気
ヘ	平面及び曲面構造論		変電所			
ホ	ボイラー工学	放電工学	防災工学	防災設備	放射化学	ボイラー
マ	マイクロデバイス	マイクロ波工学				
ミ	水資源工学					
ム	無機化学	無機合成	無機工業材料	無線	無線工学	無機工業化学
メ	メカトロニクス					
モ					木工機械	
ヤ	冶金工学				冶金一般	冶金実習
ユ	油圧工学 有機機能材料 有機反応	輸送機械 有機量子化学 有機線機器学	誘電材料 有機構造	有機化学 有機合成学	有機工業化学	
ヨ	溶接工学	溶接機器	溶接設計	溶接冶金学	溶接 窯炉・燃料	窯業
リ	利水工学 流体回路	理論有機化学 量子エレクトロニクス	流水学	流体工学 量子電子工学	林業土木	林業機械
レ	連続体力学	冷凍工学			冷蔵・冷凍	
ロ	ロボット工学	ロボティクス	論理回路		炉・燃料	

備考

- ① [工学]、[学]又は[技術]等の文字の有無により科目名の異なるものは、同科目名として取扱うものとします。
- ② 上記の授業科目には、一部の関連科目も含まれます（認められない科目もあります。）。
（例）機械工学—機械システム設計、機械振動学、機械構造力学、機械材料学等
- ③ 上記の名称を含む授業科目であっても、明らかに「機械、電気、工業化学、土木又は建築に関する分野」と認められないものは除きます。
- ④ 詳細はお問い合わせください。

試験会場（富山会場）案内図 センター所在地



※ 一般財団法人 消防試験研究センターは、試験実施機関であり、受験準備のための講習会や参考書等の出版は、一切行っておりません。

お問い合わせ先

一般財団法人
消防試験研究センター
富山県支部

〒939-8201 富山市花園町4-5-20
(富山県防災センター2F)
TEL 076-491-5565
FAX 076-491-6000

個人情報の取り扱いについて

一般財団法人消防試験研究センター（以下「当センター」という。）は、危険物取扱者及び消防設備士試験の実施と免状作成業務を行っています。

当センターは、試験及び免状事業の実施機関として個人情報を取り扱っていますので、個人情報の重要性を十分認識し、その保護の徹底を図るとともに、個人情報の保護に関する法令及びその他の関連する規範を遵守し、収集した個人情報は、正確、かつ、安全に取り扱います。

1 当センターの個人情報の内容と利用目的は次のとおりです。

① 個人情報の内容

氏名、生年月日、本籍、住所、電話番号、勤務先名、学校名、職業、顔写真、メールアドレス等です。

② 利用目的

利用は、本人確認、本人への通知及び連絡、免状作成、免状交付状況に係る事項等の当センターの業務の範囲内で行います。

2 当センターは、利用目的を達成のため、当該情報を業務委託先に預託する場合があります。その場合の業務委託処理は、個人情報を保護するための措置及び業務委託先との責任関係の明確化を図るとともに、業務機器等の安全対策を確実に実施しています。

なお、個人情報の提供は、団体受験に関し当該団体代表者へ提供するもの及び法令等に基づくものに限定し適切に取り扱います。